

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ダイヤモンド電機株式会社
【英訳名】	DIAMOND ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池永 重彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区塚本1丁目15番27号
【電話番号】	06（6302）8141（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 安藤 武始
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,819,390	11,704,326	41,096,111
経常利益又は経常損失 () (千円)	774,893	5,606	530,023
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	580,719	1,894,290	224,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	558,821	1,514,255	823,134
純資産額 (千円)	5,671,606	5,538,978	7,054,585
総資産額 (千円)	25,245,135	28,374,248	26,944,297
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	64.38	210.06	24.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	19.3	26.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて追記があった事項は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(5) 法的規制

当社グループ各社は、知的財産権の保護に関する規制、環境規制、商取引、投資又は輸出入、公正競争、労働、租税等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(追記)

当社グループは、平成25年7月16日（米国時間）、米国司法省との間で、当社顧客への一部自動車部品（点火コイル）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、総計罰金19百万米ドル（18億73百万円）を5年分割で支払うことに合意し、司法取引契約を締結いたしました。当該罰金につきましては、特別損失として一括計上しております。

2【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成25年5月17日付で、運転資金及び在外子会社の設備投資資金を安定的かつ効率的に調達するために、取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、金融政策等による円高の是正や株価の持ち直しを背景に、生産活動や消費に明るい兆しが見えてきました。海外では欧州で緊縮財政の影響により景気低迷が長期化しておりますが、米国では住宅市況の回復や個人消費の拡大等回復基調で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外市場が好調に推移したことにより117億4百万円（前年同期比19.2%増）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失6億39百万円）、経常損失は為替差益の発生により5百万円（前年同期は経常損失7億74百万円）、四半期純損失は米国司法省との司法取引に伴う罰金を一括計上したことから18億94百万円（前年同期は四半期純損失5億80百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

自動車機器事業

自動車機器事業は、国内市場は伸び悩んだものの北米の伸長、海外市場で中国での新規品の立ち上がり、タイ向け輸出の増加等により、売上高86億3百万円（前年同期比25.5%増）と大幅に増加いたしました。利益面では、アジアでの生産拡大に向けた投資費用の発生等により、セグメント利益は3億円（前年同期はセグメント損失3億24百万円）となりました。

電子機器事業

電子機器事業につきましては、太陽光発電用パワーコンディショナーの市場投入を行ったこともあり、売上高は31億1百万円（前年同期比4.7%増）となりましたが、利益面ではパワコン市場投入に伴う付帯費用の発生等により、セグメント利益は67百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、自動車機器事業における開発・生産・品質保証力と電子機器事業における電力変換技術・制御技術・実装技術の総合力をもって、燃費向上・省エネ・省資源・環境負荷物質の低減等地球環境問題に対応する新技術の開発に努めてまいりました。

自動車機器事業におきましては、点火系専門メーカーとしてのノウハウを活かして、燃費向上を目的としたエンジン制御の高度化・HVを含む自動車の各種制御に関する製品開発を進めており、当期は車載用DC-DCコンバータを製品化しました。当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、4億34百万円であります。

電子機器事業におきましては、得意分野である電力変換技術、高電圧発生技術をベースに、従来のホームエレクトロニクスだけでなく、太陽光発電市場の拡大を睨んだ住宅用パワーコンディショナーのラインナップの拡充及び多台数連系対応システムの認証取得等の高付加価値化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、1億42百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,149,400	9,149,400	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,149,400	9,149,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,149	-	2,190,000	-	3,882,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,949,000	8,949	-
単元未満株式	普通株式 69,400	-	-
発行済株式総数	9,149,400	-	-
総株主の議決権	-	8,949	-

【自己株式等】

平成25年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
ダイヤモンド電機株式 会社	大阪市淀川区塚本 1 丁目 15番27号	131,000	-	131,000	1.4
計	-	131,000	-	131,000	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,395,753	3,926,009
受取手形及び売掛金	1, 3 6,699,192	1, 3 6,628,788
商品及び製品	1,170,784	1,449,811
仕掛品	383,782	416,551
原材料及び貯蔵品	1,915,210	2,090,579
その他	1,181,056	1,192,967
貸倒引当金	16,391	19,966
流動資産合計	14,729,387	15,684,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,655,894	2,698,893
機械装置及び運搬具（純額）	4,264,226	4,529,484
土地	2,291,613	2,292,107
建設仮勘定	539,401	609,950
その他（純額）	574,708	581,804
有形固定資産合計	10,325,844	10,712,238
無形固定資産	372,022	365,465
投資その他の資産		
投資有価証券	972,149	1,098,160
その他	547,143	515,891
貸倒引当金	2,250	2,250
投資その他の資産合計	1,517,042	1,611,802
固定資産合計	12,214,909	12,689,507
資産合計	26,944,297	28,374,248

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,569,703	1 8,267,230
短期借入金	2 4,139,256	2 4,284,437
1年内返済予定の長期借入金	1,413,278	1,282,396
未払金	1,981,819	2,404,786
未払法人税等	50,506	48,659
賞与引当金	276,339	311,360
その他	431,956	889,179
流動負債合計	15,862,860	17,488,050
固定負債		
長期借入金	2,130,072	1,964,438
退職給付引当金	779,770	788,833
役員退職慰労引当金	235,105	237,205
その他	881,904	2,356,742
固定負債合計	4,026,852	5,347,219
負債合計	19,889,712	22,835,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,537,236	357,053
自己株式	61,220	61,471
株主資本合計	7,548,957	5,654,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,130	323,196
繰延ヘッジ損益	1,619	176
為替換算調整勘定	804,617	488,873
その他の包括利益累計額合計	543,867	165,853
少数株主持分	49,495	50,416
純資産合計	7,054,585	5,538,978
負債純資産合計	26,944,297	28,374,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	9,819,390	11,704,326
売上原価	8,450,847	9,809,782
売上総利益	1,368,543	1,894,543
販売費及び一般管理費	2,008,230	1,932,155
営業損失 ()	639,686	37,611
営業外収益		
受取利息	1,684	248
受取配当金	7,496	8,674
為替差益	-	77,166
補助金収入	2,811	606
その他	14,924	14,690
営業外収益合計	26,916	101,385
営業外費用		
支払利息	21,882	23,728
手形売却損	409	1,118
為替差損	136,406	-
支払手数料	-	31,000
その他	3,424	13,534
営業外費用合計	162,123	69,381
経常損失 ()	774,893	5,606
特別利益		
固定資産売却益	5,389	3,469
特別利益合計	5,389	3,469
特別損失		
固定資産売却損	98	-
固定資産除却損	308	144
独禁法関連損失	-	1,873,000
特別損失合計	407	1,873,144
税金等調整前四半期純損失 ()	769,910	1,875,282
法人税等	190,514	16,987
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	579,395	1,892,269
少数株主利益	1,323	2,020
四半期純損失 ()	580,719	1,894,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	579,395	1,892,269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53,746	64,066
繰延ヘッジ損益	5,895	1,796
為替換算調整勘定	68,425	315,743
その他の包括利益合計	20,574	378,014
四半期包括利益	558,821	1,514,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,157	1,516,275
少数株主に係る四半期包括利益	1,336	2,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	40,068千円	35,577千円
支払手形	464,554	347,898

2 財務制限条項

(1) 取引銀行4行とシンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日及び第2四半期会計(累計)期間の末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の各事業年度末日及び第2四半期会計期間の末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	1,230,000	930,000

(2) 取引金融機関とコミット型シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントラインの総額	- 千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-

3 債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
売掛金及び受取手形	1,136,701千円	1,054,829千円

(四半期連結損益計算書関係)

独禁法関連損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当社顧客への一部自動車部品(点火コイル)の販売に関して米国独占禁止法に違反したことによる当該罰金の支払総額	- 千円	1,873,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	390,755千円	453,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,099	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,856,631	2,962,759	9,819,390	-	9,819,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,856,631	2,962,759	9,819,390	-	9,819,390
セグメント利益又はセグメント損失()	324,606	72,692	251,913	(387,773)	639,686

(注)1. セグメント利益調整額387,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用387,773千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,603,199	3,101,126	11,704,326	-	11,704,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,603,199	3,101,126	11,704,326	-	11,704,326
セグメント利益	300,754	67,160	367,915	(405,527)	37,611

(注)1. セグメント利益調整額405,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用405,527千円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	64円38銭	210円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	580,719	1,894,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	580,719	1,894,290
普通株式の期中平均株式数(株)	9,019,977	9,017,681

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

ダイヤモンド電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 洪 性禎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンド電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイヤモンド電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。